

原発に対する態度の規定構造

——『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』の分析（5）——

桃山学院大学 阪口 祐介

1 目的

本報告の目的は、2013年に実施された全国調査データを用いて、人々の原発に対する態度の規定構造を実証的に明らかにすることである。2011年に起きた福島第一原発事故は日本社会における様々なシステムの問題を露呈させた。これらの問題はソーシャルメディアなどの媒体を通じて表面化し、脱原発運動が盛り上がった。そして世論調査が示すように、2011年の夏頃より脱原発を望む人々が多数を占めるようになった。とはいえ、原発事故以降、原発については激しい意見対立が存在しつづけていると言えるだろう。脱原発と考える人々の中でも今すぐ全廃するか長期的に廃止するかについては意見が分かれるし、一定数の人は原発維持に賛成している。原発事故以降、原発リスクについての政治的議論が活発化する中で、さらに2012年12月の安倍政権誕生を機にふたたび原発維持の方向に舵が切られた状況において、人々のあいだで原発をめぐる意見の対立が先鋭化しつつあることが予想される。

これまで先行研究では、全国調査データの分析から男性と若年層において原発支持が高いことが示されている。また、脱原発運動の研究においては、自律的な職業層において運動への参加が多かったことが明らかにされている。本研究では、これらジェンダー、世代、社会階層要因の効果を確認するとともに、原発の支持・不支持の背後に存在する価値観に焦点を当て、原発への態度の規定構造を明らかにする。欧米の研究によれば、原発支持・不支持の背後には社会的格差や既存秩序に対する価値観が存在し、社会的格差の容認、既存秩序の肯定が原発支持につながるということが実証的に明らかにされている。報告では、これらの研究を参考にしつつ、日本の文脈にも合わせて仮説を立て、平等主義、弱者批判、権威主義、愛国主義、政治不信といった価値観の効果について実証的に明らかにする。

2 方法

2013年11月～12月に行った『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』を用いる。従属変数は2項目「脱原発を主張する市民団体への好感度」「今後も原子力発電を利用していくべきだ」から脱原発志向因子を作成した。共分散構造分析を用いて、脱原発志向を規定するジェンダー、世代、社会階層、家族の効果、そして、価値観の効果について明らかにする。また属性→価値観→脱原発志向の間接効果についても検討する。

3 結果

分析の結果、価値観については、政治不信、弱者批判、愛国主義（特に靖国神社への参拝支持）が原発への態度の背後に存在することがわかった。政治不信であり、弱者を批判的に捉え、靖国参拝を支持する人ほど、原発を支持する傾向にあった。属性変数については、性別と年齢の効果が強く、男性と若年層において原発支持が高いことがわかった。また、いくつかの属性変数は価値観を媒介して原発への態度に影響していた。たとえば、女性は政治不信を経由して、脱原発志向へ向かうことが確認された。階層変数については、自営業において脱原発志向が高いことがわかった。非正規雇用については、弱者を批判に捉えない傾向にあることで、脱原発支持へ向かうことがわかった。

謝辞 本研究は、科学研究費補助金基盤研究（B）（25285146）の助成を受けたものである。